

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 日邦産業株式会社

コード番号 9913 URL <http://www.nip.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 大塚 眞治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 笹倉 健一郎

TEL 0587-98-1227

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	30,192	21.4	894	71.3	784	53.5	654	43.4
22年3月期第3四半期	24,860	△17.0	522	20.3	510	165.5	456	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	73.66	—
22年3月期第3四半期	51.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	20,638	8,817	41.9	974.20
22年3月期	21,528	8,468	38.6	936.02

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,657百万円 22年3月期 8,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	13.8	1,200	51.8	1,200	44.5	1,000	70.9	112.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	9,127,338株	22年3月期	9,127,338株
---------------------	----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	23年3月期3Q	240,056株	22年3月期	239,898株
-----------	----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	8,887,358株	22年3月期3Q	8,887,522株
------------------	----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果やアジア新興国を中心とした海外経済に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。また、為替相場の急激な変動や海外経済の減速懸念、更には雇用情勢が依然として厳しく、個人所得の減少や消費者の節約志向が続くなど、足元の景気は停滞し、先行き不透明さを増す状況となっております。

このような環境のもと、当社グループはモビリティ（自動車）分野、エレクトロニクス分野における営業活動の強化を推進すると共に、好調な精密機器分野においては、タイ、ベトナム工場を中心に生産管理体制及び品質管理体制の強化を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,192百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は894百万円（前年同期比71.3%増）、経常利益は784百万円（前年同期比53.5%増）、四半期純利益は654百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

モビリティ事業

自動車市場に対して、樹脂成形事業を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に活用し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。

当該事業の業績は、経済対策効果（環境対応車普及促進税制）により、高効率エンジンを搭載する小型車、HEV（ハイブリッド車）関連部品の需要が堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は7,705百万円、セグメント利益は291百万円となりました。

エレクトロニクス事業

電気・電子部品、半導体、LCD（液晶ディスプレイ）市場に対して、商事機能を活用した国内外での調達、販売を展開しております。

当該事業の業績は、新興国での携帯電話や端末、薄型テレビ等のデジタル家電の旺盛な需要に市場が牽引されましたが、消費減速が鮮明となった第3四半期からは多機能携帯電話であるスマートフォン及びタブレット端末の拡大により、電子部品等の需要が下支えとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は11,052百万円、セグメント利益は84百万円となりました。

精密機器事業

OA、精密機器市場に対して、海外生産機能及び商事機能を軸に製造・販売活動を展開しております。

当該事業の業績は、主力工場であるタイ・コラート工場にて生産するデジタル一眼レフカメラ部品と、ベトナム工場で生産するプリンター（インクジェットプリンター及びレーザープリンター）部品の受注が堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高5,822百万円、セグメント利益は513百万円となりました。

住宅設備事業

給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能を軸に販売活動を展開しております。

当該事業の業績は、新規住宅の着工件数やリフォーム件数が回復に至らない中、環境意識の高まりから、エコ関連商品(高効率給湯器等)への買換え需要により堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの売上高は1,981百万円、セグメント利益は56百万円となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は4,372百万円、セグメント利益は42百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,583百万円減少し13,272百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が1,403百万円増加したものの現金及び預金が3,232百万円減少したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて694百万円増加し7,366百万円となりました。これは、投資有価証券が289百万円増加したことに加え、有形固定資産合計が208百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて889万円減少し20,638百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて638百万円減少し9,218百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が604百万円増加したものの短期借入金が1,252百万円減少したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて599百万円減少し2,603百万円となりました。これは長期借入金が588百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,238百万円減少し11,821百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて348百万円増加し8,817百万円となりました。これは為替換算調整勘定が100百万円減少したものの利益剰余金が521百万円増加したことなどが主な要因となっております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より3.3ポイント増加の41.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、2010年の内需を下支えした経済対策が期限切れを迎え、円高の継続、雇用不安、所得環境やデフレ等、先行き不透明な状況が続く、更には各種メーカーの生産拠点の海外移転に拍車がかかり、国内生産設備の過剰感が浮き彫りになるものと思われます。

こうした状況の中、当社グループでは市場の縮小に対応して、マーケットを軸とした国内及び海外の包括的な戦略展開を目的とした事業領域別マネジメント体制を構築すると共に、海外ビジネス戦略の明確化、新事業領域の開拓、並びに関係会社とのシナジーの発揮を進めてまいります。

なお、通期連結業績予想については、平成22年5月14日に公表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,030千円減少し、税金等調整前四半期純利益は28,720千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51,321千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,947	7,039,869
受取手形及び売掛金	7,959,176	6,555,228
たな卸資産	1,216,101	942,033
繰延税金資産	122,990	123,004
未収入金	96,618	120,865
その他	109,657	113,764
貸倒引当金	△38,679	△38,251
流動資産合計	13,272,813	14,856,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,476,068	4,499,965
減価償却累計額	△1,741,999	△1,658,210
建物及び構築物（純額）	2,734,069	2,841,755
機械装置及び運搬具	4,275,228	4,300,080
減価償却累計額	△3,272,724	△3,551,773
機械装置及び運搬具（純額）	1,002,503	748,307
工具、器具及び備品	662,351	604,073
減価償却累計額	△484,276	△422,343
工具、器具及び備品（純額）	178,075	181,730
土地	552,136	552,136
建設仮勘定	94,063	28,176
有形固定資産合計	4,560,848	4,352,105
無形固定資産		
その他	133,120	128,859
無形固定資産合計	133,120	128,859
投資その他の資産		
投資有価証券	1,170,684	881,017
繰延税金資産	23,329	18,234
その他	1,529,726	1,343,190
貸倒引当金	△51,698	△51,879
投資その他の資産合計	2,672,042	2,190,563
固定資産合計	7,366,011	6,671,528
資産合計	20,638,824	21,528,040

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,183,924	5,579,114
短期借入金	887,800	2,139,800
1年内返済予定の長期借入金	824,440	870,821
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	24,239	54,721
賞与引当金	131,853	188,970
その他	1,015,879	872,815
流動負債合計	9,218,137	9,856,242
固定負債		
社債	365,000	440,000
長期借入金	1,214,532	1,803,105
繰延税金負債	76,049	117,880
再評価に係る繰延税金負債	5,300	5,300
退職給付引当金	614,566	641,541
環境対策引当金	10,502	10,502
負ののれん	25,661	30,282
その他	291,666	154,586
固定負債合計	2,603,279	3,203,199
負債合計	11,821,417	13,059,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,106,353	3,585,048
自己株式	△155,206	△155,124
株主資本合計	9,431,968	8,910,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,902	174,464
土地再評価差額金	6,789	6,789
為替換算調整勘定	△873,676	△773,182
評価・換算差額等合計	△773,984	△591,928
新株予約権	36,276	36,441
少数株主持分	123,146	113,339
純資産合計	8,817,407	8,468,598
負債純資産合計	20,638,824	21,528,040

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	24,860,482	30,192,186
売上原価	21,482,947	26,154,666
売上総利益	3,377,535	4,037,520
販売費及び一般管理費	2,855,291	3,142,663
営業利益	522,244	894,856
営業外収益		
受取利息	9,836	8,757
受取配当金	29,437	13,483
仕入割引	17,614	19,717
その他	75,148	30,515
営業外収益合計	132,036	72,474
営業外費用		
支払利息	96,536	92,799
為替差損	33,944	81,062
その他	12,893	9,242
営業外費用合計	143,375	183,104
経常利益	510,905	784,226
特別利益		
固定資産売却益	8,218	6,635
新株予約権戻入益	628	164
貸倒引当金戻入額	7,373	1,000
その他	60	—
特別利益合計	16,280	7,800
特別損失		
固定資産処分損	3,424	1,143
投資有価証券評価損	3,144	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,689
その他	557	—
特別損失合計	7,126	26,832
税金等調整前四半期純利益	520,060	765,194
法人税、住民税及び事業税	57,106	93,212
法人税等調整額	△2,654	7,557
法人税等合計	54,451	100,770
少数株主損益調整前四半期純利益	—	664,423
少数株主利益	9,133	9,807
四半期純利益	456,475	654,616

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	520,060	765,194
減価償却費	674,615	575,951
のれん償却額	24,566	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64,814	246
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,751	△25,887
受取利息及び受取配当金	△39,273	△22,241
支払利息	96,536	92,799
為替差損益(△は益)	△24,517	1,244
投資有価証券評価損益(△は益)	3,144	—
有形固定資産処分損益(△は益)	△4,794	△5,492
売上債権の増減額(△は増加)	△1,547,590	△1,467,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	146,261	△281,715
仕入債務の増減額(△は減少)	1,621,453	660,801
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△24,580	16,575
その他の流動負債の増減額(△は減少)	104,873	64,178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,689
その他	19,451	△3,729
小計	1,535,144	396,460
利息及び配当金の受取額	46,440	26,551
利息の支払額	△105,724	△73,911
法人税等の支払額	△86,286	△123,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,573	225,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,222	△202,540
定期預金の払戻による収入	35,234	1,833
有形固定資産の取得による支出	△218,914	△592,807
有形固定資産の売却による収入	713,947	24,384
無形固定資産の取得による支出	△56,877	△49,832
無形固定資産の売却による収入	4,714	191
投資有価証券の取得による支出	△40,553	△452,117
子会社株式の取得による支出	△20,266	—
出資金の回収による収入	21,280	—
貸付けによる支出	△5,994	△7,278
貸付金の回収による収入	1,877	6,469
その他の支出	△13,173	△5,479
その他の収入	42,070	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,122	△1,277,097

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△160,000	△1,252,000
長期借入れによる収入	1,259,510	—
長期借入金の返済による支出	△679,203	△627,635
社債の償還による支出	△75,000	△75,000
リース債務の返済による支出	△195,796	△89,473
自己株式の取得による支出	△14	△82
配当金の支払額	△88,126	△133,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,369	△2,177,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,279	△4,728
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,948,344	△3,233,556
現金及び現金同等物の期首残高	3,733,183	6,870,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,681,527	3,636,923

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ事業」、「エレクトロニクス事業」、「精密機器事業」及び「住宅設備事業」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ事業」は、自動車市場に対して、樹脂成形事業を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に活用し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。「エレクトロニクス事業」は、電気・電子部品、半導体、LCD(液晶ディスプレイ)市場に対して、商事機能を活用した国内外での調達、販売を展開しております。「精密機器事業」は、OA、精密機器市場に対して、海外生産機能及び商事機能を軸に製造・販売活動を展開しております。「住宅設備事業」は、給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能を軸に販売活動を展開しております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,486,379	11,052,338	5,314,732	1,981,347	25,834,797	4,357,389	30,192,186	—	30,192,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219,599	284	507,578	—	727,463	15,287	742,750	△742,750	—
計	7,705,979	11,052,623	5,822,310	1,981,347	26,562,261	4,372,676	30,934,937	△742,750	30,192,186
セグメント利益	291,620	84,748	513,772	56,425	946,566	42,222	988,789	△93,933	894,856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△93,933千円は、営業外取引の調整額△69,884千円、棚卸資産の調整額△15,021千円、固定資産売却の調整額△9,250千円及び貸倒引当金の調整額223千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。